マルク (7056)

「グレートカンパニーアワード 2019」の「社会貢献賞」を 受賞、「送り出す A 型」の更なるブランド普及に期待 TOKYO PRO Market | ヘルスケア施設 | 業績フォロー

BLOOMBERG 7056:JP | REUTERS 7056.T

- 2019/8通期は売上高が前期比18.5%増の3.02億円、経常利益が同5.4倍の1,789万円、当期利益が同25.0%増の1,079万円の増収増益だった。
- 放課後等デイサービス事業の新規事業所として「マルクスコラ余戸 教室」の開設などのサービス提供範囲の拡大が業績に寄与した。
- 2020/8通期会社計画は、マルクスコラ余戸教室の開設による増収の一方、開設初年度に伴う低稼働率や費用増のため減益の見通し。8/27に「グレートカンパニーアワード2019」の「社会貢献賞」を受賞。

What is the news?

2019/8通期は、売上高が前期比18.5%増の3.02億円、営業利益が前年同期の▲721万円から546万円へ黒字転換、経常利益が同5.4倍の1,789万円、当期利益が同25.0%増の1,079万円の増収増益。就労継続支援A型事業を中心に既存事業所での利用促進活動を進めたほか、放課後等デイサービス事業の新規事業所として「マルクスコラ余戸教室」を2019/6に開設するなど将来に向けたサービス提供範囲の拡大を実施したことが奏功した。

「送り出すA型」というコンセプトで運営されている就労継続支援A型事業は2019/8末現在、愛媛県の松山市と今治市に「まるく」「アイリール」「トライ」の3事業所にて業務を行い、累計50名以上と全国トップクラスの一般就労実績を挙げている。「マルクスコラ」のブランド名にて展開している放課後等デイサービス事業は、就学中の障がい児に対して放課後や長期休暇中に生活能力向上のための療育を継続的に提供している。2019/8末現在、松山市内3教室を合計して約120名の障がい児が在籍している。過去の卒業生12名は進学1名、一般企業や福祉事務所等への就労11名となっており、進学・就職率は100%である。

How do we view this?

2020/8 通期会社計画は、売上高が前期比 13.0%増の 3.41 億円、営業利益が前期の 546 万円から▲613 万円へ赤字転落、経常利益が同 97.6%減の 43 万円、当期利益が同 97.4%減の 28 万円。放課後等デイサービス事業のマルクスコラ余戸教室の新規開設が引き続き増収に貢献する見通しの一方、開設初年度においては稼働率が低くなること、および従業員の新規採用コストや研修費、消耗品等の開設準備費用が発生することから減益を見込んでいる。同社は 8/27 に一般財団法人船井財団が主催する「グレートカンパニーアワード 2019」において 9,000 社を超える選考対象企業・法人の中から「社会貢献賞」を障がい者福祉分野企業では初めて受賞した。就労継続支援 A 型事業に係る給付金が 2018 年に給与実績に応じて支給されるように変更された際に撤退した事業者が多かった中、信念のある取り組みを続けてきたことが評価された。同社の実績に裏打ちされたブランドが全国に拡がる契機となることが期待されよう。

業績推移

670
431
284
.47
3.72
-
-
.00
.00
4 2).).

(※)2019/1/7付で普通株式1株につき300株の株式分割を実施したが、2017/8期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、各年度のEPS、BPS、1株当たり配当金を算定している。

(出所:会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)



フィリップ証券株式会社

配当予想(円) 0.00 (会社予想) 株価(円) 1,400 2019/12/30(基準値)

会社概要

2006年に代表取締役社長の北野順哉氏の実兄である 北野賢三氏が、就労継続支援A型事業所(※)の運営を 目的として創業。愛媛県において、就労継続支援A型事 業所(附帯福祉サービスとして指定特定相談支援、就労 定着支援も実施)、放課後等デイサービス事業所の運営 を中心とする「障がい福祉サービス事業」を行っている。

就労継続支援 A 型事業は全て「送り出す A 型」というコンセプトのもと運営されており、累計50 名以上にのぼる一般就労実績がある。「まるく(松山市)」「アイリール(今治市)」「トライ(松山市)」の3事業所を展開しており、「まるく」は就労継続支援A型事業所として愛媛県第1号である。「マルクスコラ」のブランド名にて展開している放課後等デイサービス」をコンセプトとしており、就労スキル・生活スキル・社会性スキル・コミュニケーションスキル等の将来的な就労や自立に向けて必要な療育プログラムを提供している点に特徴がある。2019/3/5にTOKYO PRO Marketへ上場を果たした。

(※)就労継続支援A型とは、許認可制の障がい福祉サービス事業の一つ。障がい者と施設利用契約を結ぶとともに、障がい者を社員として雇用。企業等から受託した業務に取り組む中で就労や自立に必要な訓練を行う。

企業データ



(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

主要株主(2019/2/1)	(%)	
1.ソーシャルリンク株式会社	45.00	
2.北野 順哉	39.90	
3.北野 賢三	5.00	
4.谷口 学	5.00	
5.武智 弘泰	5.00	
(山正,女社の主次型ナナルコーカル、プロ光佐代)		

(出所:会社公表資料をもとにフィリップ証券作成) - ・・・ -

アナリスト 笹木 和弘

kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp +81 3 3666 6980



【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元:フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL:03-3666-2101 URL: http://www.phillip.co.jp/

本レポートの作成者:公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

リサーチ部 李 一承

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項>

- 1. 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
- 2. 当社は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」(以下「特例」)第 102 条の規定に基づき、発行会社の担当 J-Adviser に就任する旨の契約を締結いたしております。また、当社は、「特例」第 135 条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っています。